



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大村 学

TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	309,898	16.3	9,611	—	15,520	—	7,511	—
21年12月期第1四半期	266,494	—	△15,528	—	△16,281	—	△15,764	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	26.28	26.28
21年12月期第1四半期	△55.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,033,310	259,031	21.5	778.63
21年12月期	987,077	249,266	21.5	743.04

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 222,569百万円 21年12月期 212,397百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	625,000	7.9	2,000	—	2,000	—	△2,500	—	△8.74
通期	1,250,000	8.4	10,000	—	10,000	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 286,507,784株 21年12月期 286,507,784株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 658,940株 21年12月期 658,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 285,849,295株 21年12月期第1四半期 286,150,477株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第75期有価証券報告書(平成22年3月26日提出)に記載していますのでご参照下さい。なお、業績予想に関しては5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

また、文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

【定性的情報・財務諸表等】

《売上高の事業／地域 セグメント別内訳》

（単位：千台、百万円未満切捨て）

セグメント		前第1四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）			当第1四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）			
		数量	金額	構成比%	数量	金額	構成比%	
合計	日本	-	29,507	11.1	-	35,094	11.3	
	海外	-	236,987	88.9	-	274,803	88.7	
	地域別内訳	北米	-	50,752	19.0	-	39,043	12.6
	欧州	-	54,153	20.3	-	44,992	14.5	
	アジア	-	97,253	36.5	-	150,929	48.7	
	その他	-	34,828	13.1	-	39,837	12.9	
	合計	-	266,494	100.0	-	309,898	100.0	
二輪車	日本	28	8,865	(4.7)	24	7,316	(3.4)	
	海外	1,241	179,082	(95.3)	1,581	210,711	(96.6)	
	地域別内訳	北米	40	25,469	(13.6)	17	11,897	(5.5)
	欧州	76	39,229	(20.9)	54	29,441	(13.5)	
	アジア	1,034	93,494	(49.7)	1,414	143,632	(65.9)	
	その他	91	20,887	(11.1)	96	25,739	(11.7)	
	合計	1,269	187,948	70.5	1,605	218,028	70.4	
マリン	日本	-	4,957	(13.4)	-	5,349	(12.5)	
	海外	-	31,942	(86.6)	-	37,611	(87.5)	
	地域別内訳	北米	-	13,290	(36.0)	-	17,225	(40.1)
	欧州	-	9,000	(24.4)	-	10,436	(24.3)	
	アジア	-	1,551	(4.2)	-	2,079	(4.8)	
	その他	-	8,100	(22.0)	-	7,870	(18.3)	
	合計	-	36,899	13.8	-	42,961	13.9	
特機	日本	-	2,162	(9.2)	-	2,182	(10.8)	
	海外	-	21,371	(90.8)	-	18,099	(89.2)	
	地域別内訳	北米	-	11,834	(50.3)	-	9,617	(47.4)
	欧州	-	4,948	(21.0)	-	3,959	(19.5)	
	アジア	-	921	(3.9)	-	1,395	(6.9)	
	その他	-	3,666	(15.6)	-	3,125	(15.4)	
	合計	-	23,533	8.8	-	20,281	6.5	
その他	日本	-	13,522	(74.7)	-	20,246	(70.7)	
	海外	-	4,591	(25.3)	-	8,380	(29.3)	
	地域別内訳	北米	-	157	(0.9)	-	302	(1.1)
	欧州	-	974	(5.4)	-	1,155	(4.0)	
	アジア	-	1,285	(7.1)	-	3,821	(13.4)	
	その他	-	2,173	(11.9)	-	3,101	(10.8)	
	合計	-	18,113	6.9	-	28,626	9.2	

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（1～3月）の世界経済は、日本では依然として個人消費が低迷し、欧米では景気に回復の兆しが見え始めましたが、当社グループの主要事業であるレジャー商品の需要回復には至っていません。一方、アセアンを始めとする新興国では景気拡大傾向が続き、当第1四半期の連結売上高は、欧米での二輪車や四輪バギーなどの売上高は減少したものの、アセアンでの二輪車の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比16.3%増加の3,099億円となりました。

営業損益は、アセアンでの二輪車の販売増や為替換算差による増益影響、及び先進国事業の収益構造改革による償却費や人件費の圧縮などで前年同期155億円の営業損失から251億円改善し、96億円の営業利益となりました。経常利益は同318億円改善の155億円、四半期純利益は同233億円改善の75億円となりました。

セグメント別の概況

事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

欧米市場の需要は依然として減少傾向が続いており、米国での流通在庫適正化も途上であることなどにより、売上高は前年同期比減少しました。一方、アセアンなどの新興国では販売が好調に推移し、二輪車事業全体の売上高は同16.0%増加の2,180億円となりました。営業利益は、アセアンなどでの販売増や為替換算差による増益影響及び先進国事業の収益構造改革による固定費削減効果などにより同86億円増加の104億円となりました。

〔マリノ事業〕

米国市場での船外機の小売販売は前年同期比減少となったものの、流通在庫適正化完了を受け、卸出荷が増加し、売上高は北米で同29.6%増加しました。また欧州でも同16.0%増加しました。これらにより、マリノ事業全体の売上高は同16.4%増加の430億円となり、営業損益は前年同期42億円の営業損失から54億円改善し、12億円の営業利益となりました。

〔特機事業〕

欧米市場での四輪バギーの需要は前年同期を下回る状況が続き、特機事業全体の売上高は前年同期比13.8%減少の203億円となりました。営業損失は前年同期に製造物賠償責任引当金を繰入れた影響もあり、同70億円改善の52億円となりました。

〔その他の事業〕

自動車エンジンやサーフェスマウンターの売上高が需要の回復などにより前年同期比増加し、その他の事業全体の売上高は同58.0%増加の286億円となりました。営業利益は同41億円改善し、32億円となりました。

所在地別セグメント

〔日本〕

船外機、自動車エンジン、サーフェスマウンターなどの売上高は増加しましたが、北米向け二輪車の出荷調整継続の影響などにより、売上高は前年同期比1.4%減少の1,288億円となりました。営業損益は先進国事業の収益構造改革による固定費削減効果などにより、同86億円改善したものの、40億円の営業損失となりました。

〔北米〕

船外機の売上高は前年同期を上回ったものの、二輪車、四輪バギーの売上高はレジャー需要の回復の遅れにより減少し、北米全体での売上高は前年同期比28.8%減少の421億円となりました。営業損益は前年同期に製造物賠償責任引当金を繰入れた影響などもあり、同58億円改善したものの、46億円の営業損失となりました。

〔欧州〕

船外機の売上高は前年同期を上回りましたが、二輪車、四輪バギーの売上高が減少し、欧州全体の売上高は前年同期比17.7%減少の443億円となりました。営業損益は収益構造改革による固定費削減効果などにより、同32億円改善し、17億円の営業利益となりました。

〔アジア〕

インドネシア、ベトナム、タイなどでの二輪車の販売が好調に推移し、為替換算の影響などもあり、売上高は前年同期比45.7%増加の1,560億円、営業利益は同196.7%増加の156億円となりました。

〔その他〕

ブラジルでの二輪車の販売台数は減少したものの、中南米全体での販売台数は増加しました。また、為替換算の影響などもあり、その他の地域全体の売上高は前年同期比27.5%増加の315億円、営業損失2億円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態につきましては、流動資産の増加などにより、総資産は前期末比462億円増加の1兆333億円となりました。純資産は利益剰余金が前期末比75億円増加したことなどにより、前期末比98億円増加の2,590億円となりました。

当第1四半期のキャッシュ・フローの概況につきましては、売上債権は278億円増加したものの、税金等調整前四半期純利益154億円及び、仕入債務の増加131億円、減価償却費89億円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、91億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を67億円に抑えたことなどにより68億円となり、フリー・キャッシュ・フローは23億円のプラスになりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、117億円となりました。

これらの結果、当第1四半期末の有利子負債は4,144億円、現金及び現金同等物は1,547億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,401億円含まれます。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期（1～3月）において営業活動により獲得した資金は、91億円（前年同期使用した資金は543億円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が154億円となったことや、前年同期に比べて、仕入債務が増加したことなどによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期（1～3月）において投資活動により使用した資金は、68億円（前年同期使用した資金は125億円）となりました。これは主に、前年同期に比べて、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期（1～3月）において財務活動により獲得した資金は、117億円（前年同期獲得した資金は1,375億円）となりました。これは主に、前年同期に比べて、長期借入による収入が減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では、最需要期を迎える欧米市場での販売状況、為替相場の先行きなど不透明な状況もあり、平成22年2月12日の前期決算発表時に公表した予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,705	137,328
受取手形及び売掛金	230,318	201,684
商品及び製品	149,002	147,380
仕掛品	41,689	42,746
原材料及び貯蔵品	34,646	33,401
その他	62,949	66,550
貸倒引当金	8,072	8,291
流動資産合計	666,239	620,800
固定資産		
有形固定資産	274,640	275,556
無形固定資産	4,724	4,802
投資その他の資産		
投資その他の資産	89,122	87,222
貸倒引当金	1,417	1,305
投資その他の資産合計	87,705	85,917
固定資産合計	367,070	366,276
資産合計	1,033,310	987,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,343	110,147
短期借入金	122,577	87,574
1年内返済予定の長期借入金	23,530	30,470
未払法人税等	6,320	2,480
引当金		
賞与引当金	12,605	8,052
製品保証引当金	24,160	22,403
その他の引当金	995	926
引当金計	37,761	31,383
その他	110,124	117,642
流動負債合計	428,658	379,698
固定負債		
長期借入金	268,282	281,898
引当金		
退職給付引当金	35,550	34,748
製造物賠償責任引当金	25,021	24,715
その他の引当金	1,269	1,746
引当金計	61,842	61,210
その他	15,496	15,002
固定負債合計	345,620	358,111
負債合計	774,279	737,810

（単位：百万円未満切捨て）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,342	48,342
資本剰余金	60,824	60,824
利益剰余金	188,392	180,880
自己株式	678	677
株主資本合計	296,879	289,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,766	4,039
土地再評価差額金	10,208	10,208
為替換算調整勘定	89,285	91,220
評価・換算差額等合計	74,310	76,971
新株予約権	82	72
少数株主持分	36,378	36,796
純資産合計	259,031	249,266
負債純資産合計	1,033,310	987,077

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	266,494	309,898
売上原価	211,927	241,359
売上総利益	54,566	68,539
販売費及び一般管理費	70,095	58,927
営業利益又は営業損失()	15,528	9,611
営業外収益		
受取利息	2,060	2,404
持分法による投資利益	1,273	981
その他	2,900	5,182
営業外収益合計	6,234	8,568
営業外費用		
支払利息	2,735	1,977
販売金融関連費用	1,612	15
その他	2,639	665
営業外費用合計	6,988	2,659
経常利益又は経常損失()	16,281	15,520
特別利益		
固定資産売却益	60	49
その他	1	3
特別利益合計	61	53
特別損失		
固定資産売却損	38	30
固定資産処分損	103	103
その他	9	3
特別損失合計	150	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,370	15,436
法人税、住民税及び事業税	489	7,605
法人税等調整額	557	1,799
法人税等合計	1,047	5,805
少数株主利益	441	2,119
四半期純利益又は四半期純損失()	15,764	7,511

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,370	15,436
減価償却費	13,879	8,854
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,730	744
製造物賠償責任引当金の増減額(は減少)	5,103	155
受取利息及び受取配当金	2,060	2,451
支払利息	2,735	1,977
持分法による投資損益(は益)	1,273	981
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	21	19
有形及び無形固定資産処分損益(は益)	103	103
売上債権の増減額(は増加)	14,704	27,801
たな卸資産の増減額(は増加)	651	2,029
仕入債務の増減額(は減少)	41,065	13,095
その他	1,128	5,963
小計	52,421	13,047
利息及び配当金の受取額	1,949	2,004
利息の支払額	2,086	2,649
法人税等の支払額	1,709	3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,267	9,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	959
定期預金の払戻による収入	127	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,333	6,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,649	423
その他	61	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,533	6,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	53,063	34,392
長期借入れによる収入	105,848	3,930
長期借入金の返済による支出	19,246	26,422
自己株式の増減額(は増加)	483	1
配当金の支払額	1,432	-
少数株主への配当金の支払額	2	18
その他	233	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,514	11,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,980	3,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,694	17,407
現金及び現金同等物の期首残高	134,364	137,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,058	154,695

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,948	36,899	23,533	18,113	266,494	-	266,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	19,893	19,893	(19,893)	-
計	187,948	36,899	23,533	38,007	286,388	(19,893)	266,494
営業利益又は営業損失 ()	1,736	4,234	12,153	877	15,528	0	15,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモバイル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	218,028	42,961	20,281	28,626	309,898	-	309,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	19,750	19,750	(19,750)	-
計	218,028	42,961	20,281	48,376	329,648	(19,750)	309,898
営業利益又は営業損失 ()	10,359	1,207	5,168	3,212	9,611	0	9,611

(注) 1. 事業区分の方法.....前第1四半期連結累計期間に同じ

2. 各事業区分に属する主要な製品.....前第1四半期連結累計期間に同じ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,075	51,099	52,962	94,167	24,189	266,494	-	266,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,552	8,089	929	12,897	472	108,941	(108,941)	-
計	130,627	59,189	53,892	107,064	24,662	375,436	(108,941)	266,494
営業利益又は営業損失 ()	12,565	10,415	1,517	5,269	985	20,214	4,686	15,528

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 欧州オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
- (3) アジアインドネシア、台湾、タイ、シンガポール、中国、ベトナム、インド
- (4) その他ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,568	38,683	43,592	144,788	31,264	309,898	-	309,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,231	3,452	740	11,242	187	92,854	(92,854)	-
計	128,799	42,135	44,333	156,030	31,452	402,752	(92,854)	309,898
営業利益又は営業損失 ()	3,954	4,628	1,696	15,635	154	8,594	1,017	9,611

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 欧州オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア
- (3) アジアインドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド
- (4) その他ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	50,752	54,153	97,253	34,828	236,987
連結売上高					266,494
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	20.3%	36.5%	13.1%	88.9%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

- （1）北米米国、カナダ
- （2）欧州イタリア、フランス、スペイン、ドイツ、ロシア
- （3）アジアインドネシア、タイ、ベトナム、台湾、中国、インド
- （4）その他ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円未満切捨て）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	39,043	44,992	150,929	39,837	274,803
連結売上高					309,898
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6%	14.5%	48.7%	12.9%	88.7%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

- （1）北米米国、カナダ
- （2）欧州フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア
- （3）アジアインドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド
- （4）その他ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

（重要な後発事象）

平成22年4月2日開催の取締役会において、新株式発行に関する決議を行い、平成22年4月20日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりです。

公募による新株式発行（一般募集）

募集株式数		55,000,000株
発行価格	1株につき	1,231円
発行価格の総額		67,705,000,000円
払込金額	1株につき	1,180.20円
払込金額の総額		64,911,000,000円
増加する資本金の額		32,455,500,000円
増加する資本準備金の額		32,455,500,000円
払込期日		平成22年4月20日

平成22年4月2日開催の取締役会において、当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）及び第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、平成22年5月11日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりです。

当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式数		8,250,000株
売出価格	1株につき	1,231円
売出価格の総額		10,155,750,000円
受渡期日		平成22年4月21日

第三者割当による新株式発行

発行株式数		8,250,000株
払込金額	1株につき	1,180.20円
払込金額の総額		9,736,650,000円
増加する資本金の額		4,868,325,000円
増加する資本準備金の額		4,868,325,000円
払込期日		平成22年5月11日

今回の新株式発行により、当社の資本金が37,323,825,000円、資本準備金が37,323,825,000円増加しています。

資金の用途について

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取額については、全額を研究開発資金として充当する予定です。

当社グループは、平成22年2月に策定した新中期経営計画において「新興国市場やアセアン市場での成長」「環境エンジンや電動技術の開発加速化による成長」に焦点を当て、平成22年度から平成24年度までの3ヶ年度では累計2,020億円の研究開発投資を計画しています。調達資金は、研究開発投資のうち、二輪車及び船外機における燃費性能の向上を目指した次世代環境対応エンジンに係る開発投資に347億円、インドや中国を中心とした新興国向け戦略的低価格二輪車に係る開発投資に193億円、電動二輪車や電動アシスト自転車等の電動車両を機軸とする新しいモビリティを追求した新原動力（スマートパワー）に係る開発投資に80億円を充当し、残額をその他の開発投資に充当する予定です。調達資金の支出時期については、平成22年度から平成24年度の各年度において均等に充当することを予定しています。